

全国商工新聞

長岡版

一発行編集一
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2020年
6月22日
第2009号

新型コロナウイルス対策
資金繰り・納税緩和など
民商に相談を

持続化給付金事務事業は問題だらけ 入金遅れ、委託費疑惑、不備がないのに不備通知

長岡民商では、先日お届けしたお知らせの通り、新型コロナウイルス対策の説明会（下の囲み記事を参照）とともに相談会を行っています（相談会として設定した日時以外も相談を受け付けています）が、相談の中心は持続化給付金（給付上限は法人200万円、個人100万円）です。不備の修正も含め、多くの会員が相談、申請手続きに長岡民商事務所を訪れています。

前年同月（白色申告の場合は前年総売上平均）と比べ、売上が50%以上減少した月のある事業所には一助となる持続化給付金ですが、その事業には多くの問題があります。まずは、入金が遅れが挙げられます。5月1日・2日に申請したおよそ20万件のうち、6月10日現在、1万件が未入金となっています。また、政府が「2週間を目安に給付」としているにも関わらず、2週間以内に入金があったのは全体の61%に止まり、困窮する中小事業者には死活問題です。

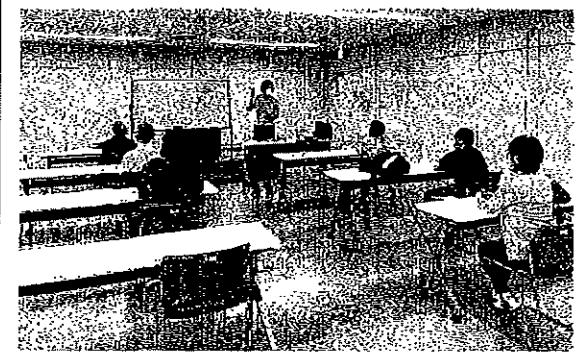
次に、委託費などを巡る疑惑です。経産省と受託法人の事前接触、不透明な入札結果、禁じられている「全部再委託」による受託法人構成企業による委託費（税金）の山分けなど、疑いが相次いでいます。国は巨額の費用とともに給付金事務事業を民間に丸投げし、責任を投げつけています。その結果が、給付金事務事業の判然とした運営実態へとつながります。情報・数値の入力、書類の添付等、間違いなく申請しているにも関わらず、「不備」通知が届くという事態が多数発生しています。同じように申請しても、給付金が支給される場合と不備通知が届く場合とがあり、長岡民商事務所から行った申請手続きでも同様のケースが発生しています。県内の民商をまとめる新潟県商工団体連合会（新商連）商連に、このような事例の報告が寄せられているが

問い合わせると、「山のように寄せられている」とのことでした。受託企業の無責任な審査現場での指示の不理解・不徹底が原因であってはならない事態が生じています。中小業者の逼迫した状況や切実な思いなど関係なく、誤った基準と機械的な対応で審査が続けられており、一刻も早い改善が求められます。

新型コロナウイルス対策第2回説明会

長岡民商は6月13日（土）、さいわいプラザにて第2回新型コロナウイルス対策説明会を開きました。参加人数は8人、第1回説明会と合わせて参加人数は延べ15人となりました。

融資や納税猶予についても話しましたが、説明の中心はやはり持続化給付金の申請です。手続きの流れや必要書類を確認した後、「不備がなくても不備通知が届くことがある」と話すと、参加者は皆驚いた表情。「それはおかしい」と怒りの声が上がりました。説明会は今回でひとまず終了となりますが、必要に応じて今後も行います。



上半期分源泉所得税相談会

日時 7月6日（月）・7日（火）
10時～12時、13時30分～16時（予約制）
会場 長岡民商事務所・会議室

必要なもの 筆記用具・電卓・源泉徴収に関する資料一式・現金台帳等
※源泉所得税を、半年分まとめて納める方が対象です。お電話でご予約のうえ、お越しください。

